

2026年10月6日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。個人消費や設備投資などの内需が緩やかに増加するもとで、関西経済は緩やかに回復しています。そのうえで、輸出・生産は、グローバルなAI関連需要の拡大が押し上げ要因として作用するもとで、「緩やかに増加している」に判断を引き上げました。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、企業の景況感は、総じてみれば良好な水準を維持していると評価しています。9月短観の結果をみると、中東情勢に起因する下押しの影響は引き続きみられているものの、グローバルなAI関連需要の拡大に支えられて、製造業を中心に当地の景況感が改善している姿が確認できました。こうしたもとで、企業収益は高水準で推移しており、2026年度の設備投資は、2025年度に続いて、しっかりと増加する計画です。

第二に、輸出・生産は、緩やかに増加しています。中東情勢については、なお不透明な状況が継続していますが、原材料の代替調達が進展しているもとで、下押しの影響はひと頃に比べて和らいでいます。こうしたなか、グローバルなAI関連需要の拡大が押し上げ要因として作用するもとで、資本財や情報関連を中心に増加しています。

第三に、個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加しています。国内の個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くもとで、サービス消費が堅調に推移しているほか、富裕層による高額品の消費が増加するなど、総じてしっかりとしています。また、インバウンド需要は、引き続き高水準で推移しています。こうしたなか、夏場以降、エネルギー・原材料価格の上昇をはじめとする各種コスト高を販売価格へ転嫁する動きが強まっています。雇用・所得環境の状況を踏まえながら、個人消費の動向を丹念に点検してまいります。

先行きの関西経済の動向を点検していくにあたっては、今後の中東情勢やグローバルなAI関連需要が経済活動に及ぼす影響について、注意深くみていく必要があります。

以 上